

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



Media Do  
HOLDINGS

株式会社メディアドゥホールディングス

2020年2月期 第3四半期決算説明会

証券コード：3678

- 1. 連結業績ハイライト**
- 2. 今後の成長方針**  
(新 中期経営計画)
- 3. 参考資料**

Earnings Results

# 1. 連結業績ハイライト

# 本業好調により売上・利益とも大幅増加

## 連結3Q累計

売上高	479億円	(前年同期比+33%)
営業利益	13.6億円	(前年同期比+42%)
EBITDA	19.7億円	(前年同期比+19%)
当期純利益	8.8億円	(+13.7億円)

## うち電子書籍流通事業3Q累計

売上高	468億円	(前年同期比+31%)
営業利益	14.0億円	(前年同期比+33%)

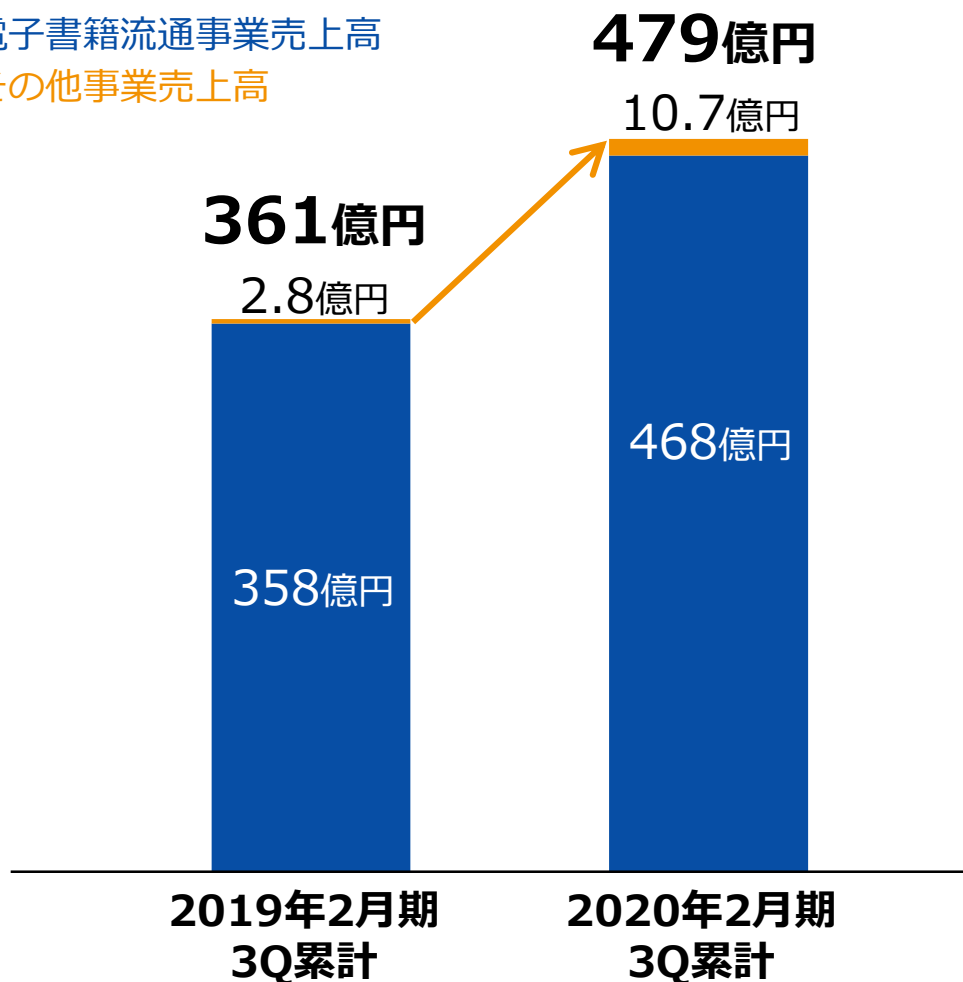
売上構成比  
97.8%  
※3Q累計実績

## 連結業績ハイライト②

# 3Qまでの連結売上高は400億円を突破

■ 電子書籍流通事業売上高

■ その他事業売上高



前年同期比

+33%

118億円増加

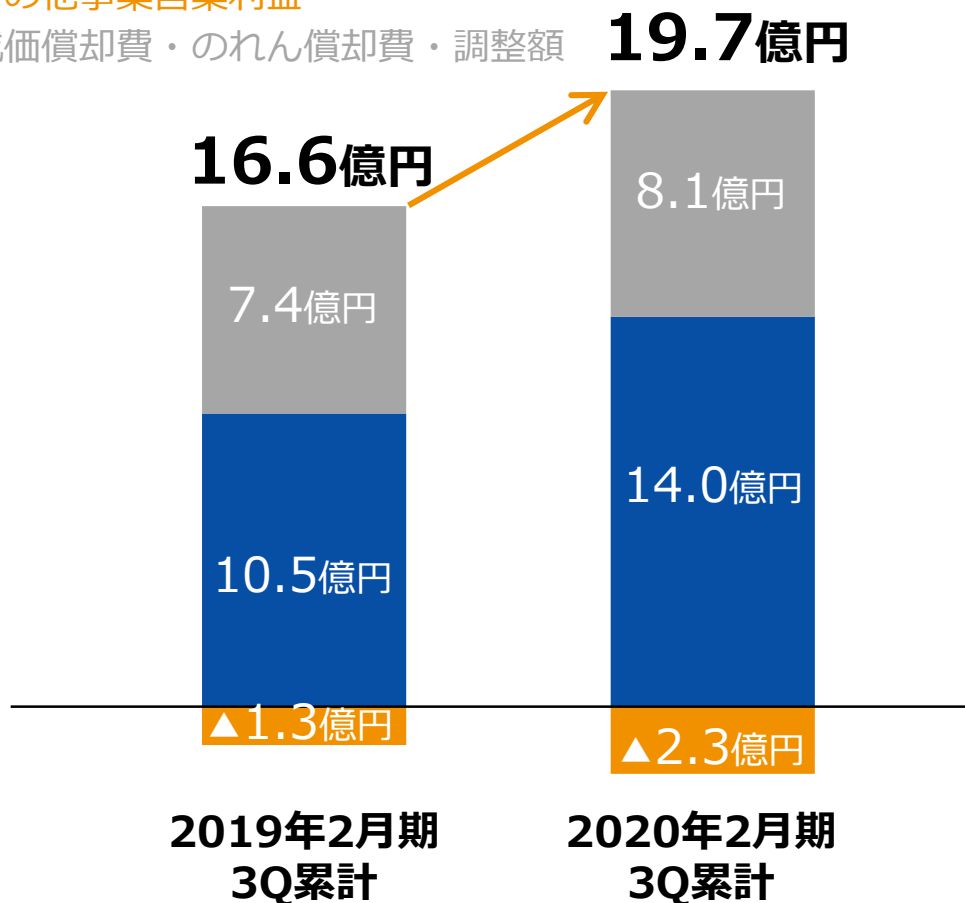
## 連結業績ハイライト③

# 連結EBITDAも引き続き増加

■ 電子書籍流通事業営業利益

■ その他事業営業利益

■ 減価償却費・のれん償却費・調整額

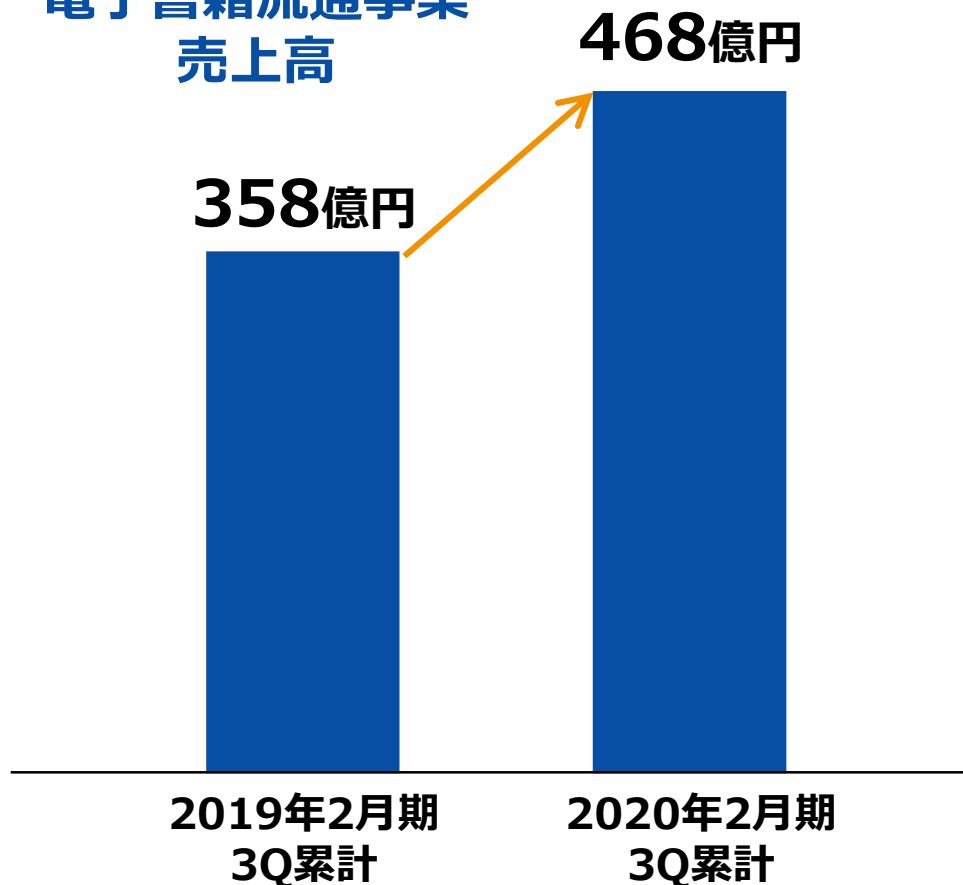


前年同期比  
**+19%**  
**3.1億円増加**

## 連結業績ハイライト④

# 堅調な市場拡大に伴い、本業売上高が伸長

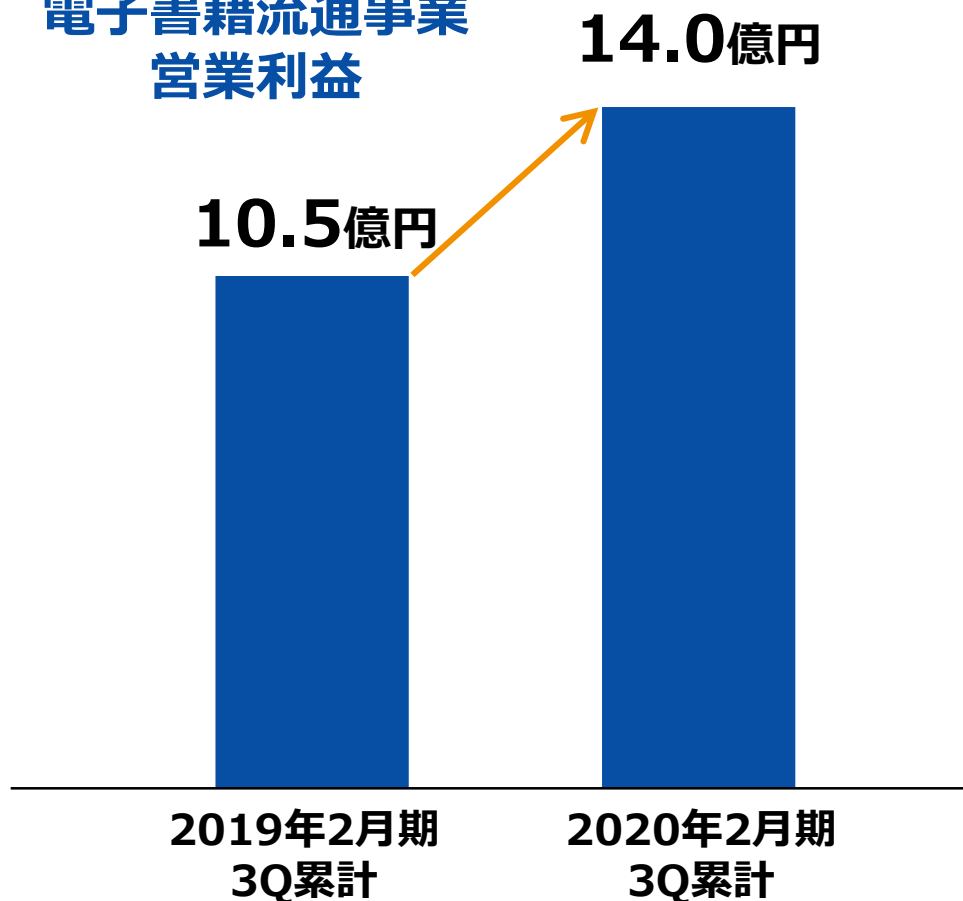
電子書籍流通事業  
売上高



前年同期比  
**+31%**  
**110億円増加**

# 本業売上好調により営業利益も大幅増加

電子書籍流通事業  
営業利益



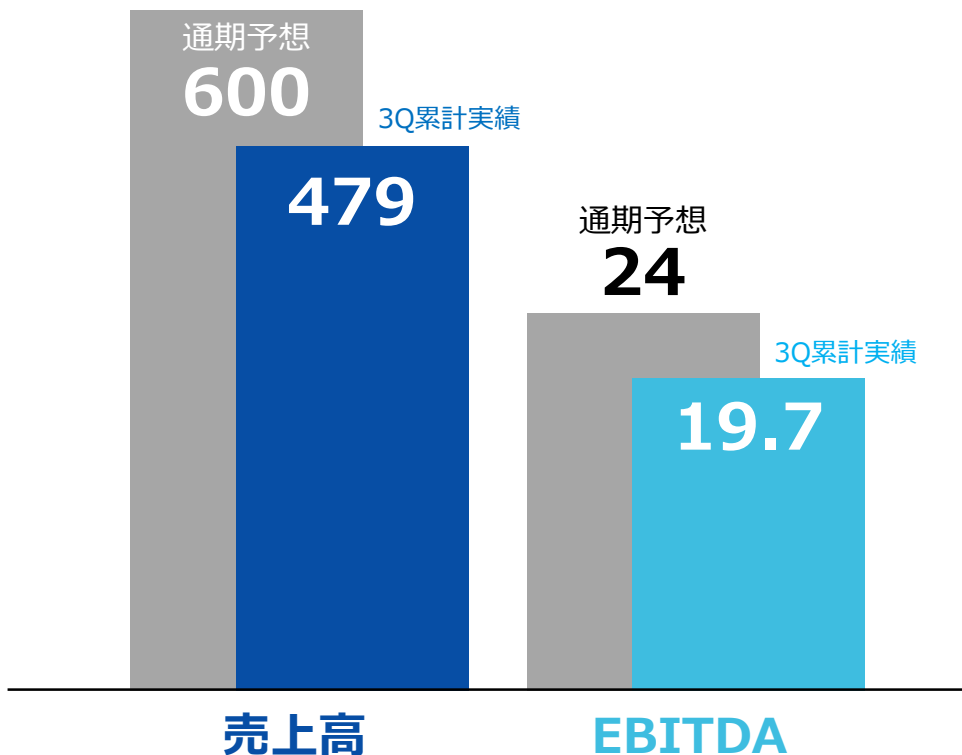
前年同期比  
**+33%**  
**3.5億円増加**



## 連結業績ハイライト⑥

# 期初予想に対し売上・利益とも順調に推移

通期予想※と3Qまでの  
連結業績比較（億円）



3Q時点での達成率※

売上高

79.9%

EBITDA

82.3%

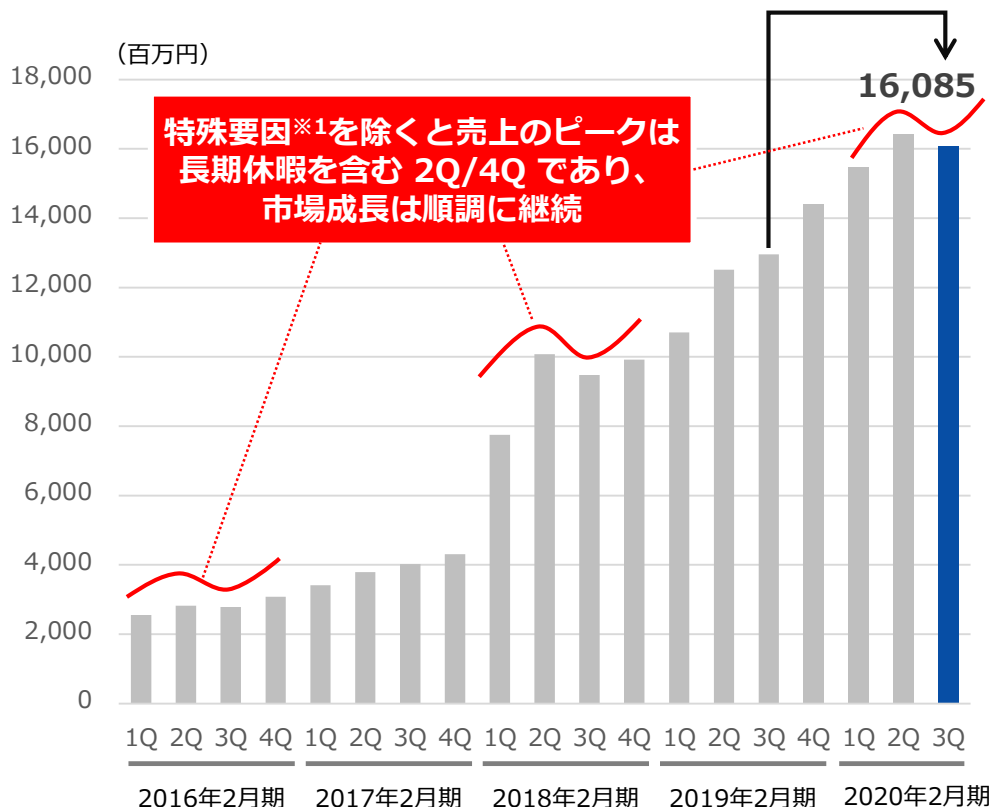
期初の業績予想達成  
に向け順調に推移

※：通期予想は2019年4月10日に公表した当初計画数値を記載。また、達成率も当初計画数値に対する割合を記載。

# 四半期連結売上高は前年比増収を継続

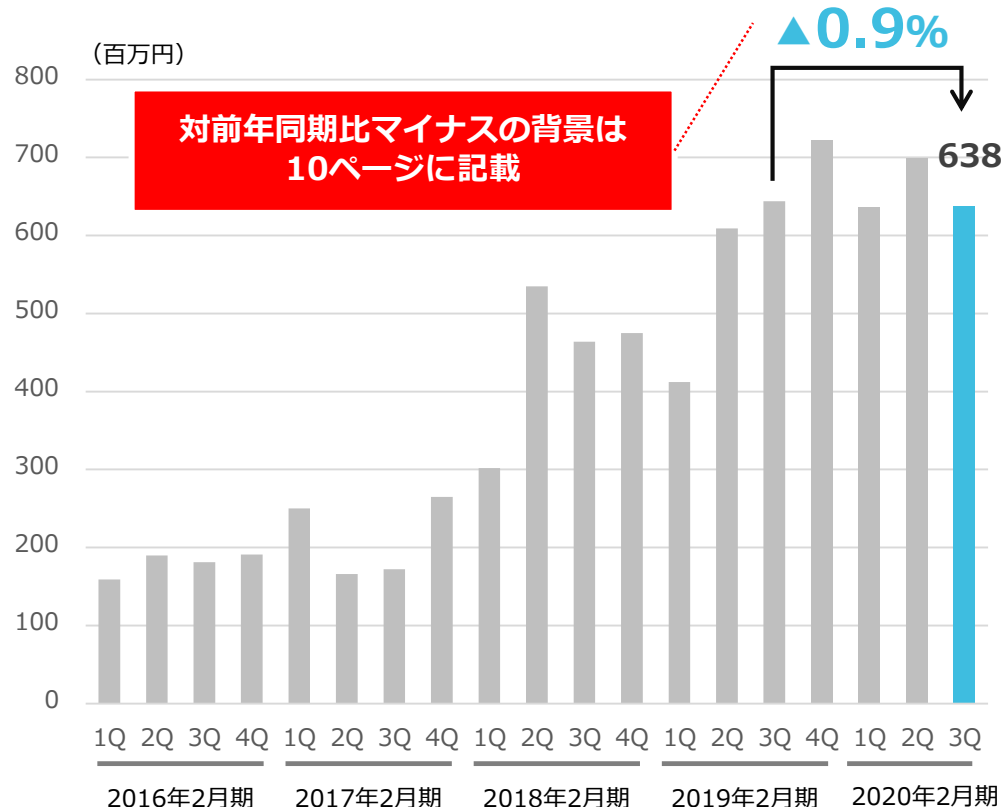
## 四半期連結 売上高 推移

前年同期比  
+24%



## 四半期連結 EBITDA 推移

前年同期比  
▲0.9%

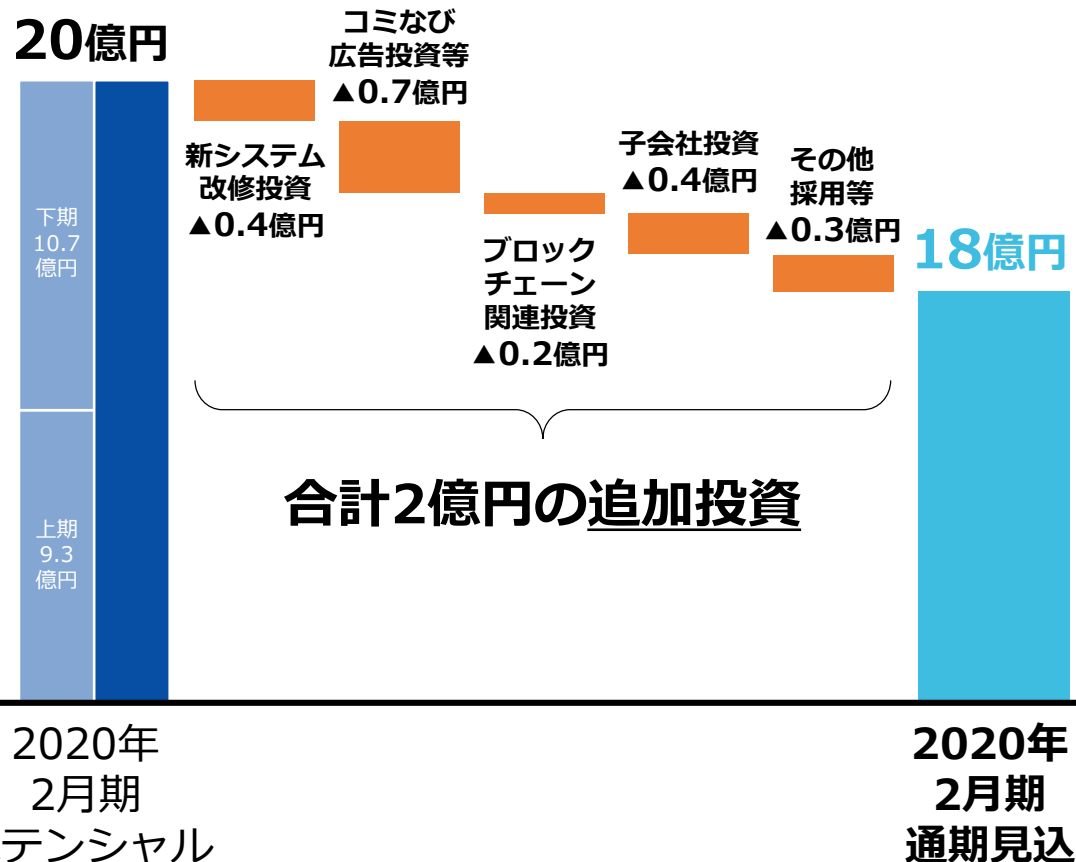


※1 出版社・書店による大型キャンペーンや海賊版サイトの影響など。

※2 2016年2月期・2017年2月期はメディアドゥ単体の数値を記載。

## 連結業績ハイライト⑧

# 業績好調のため下期に“攻めの投資” さらなる事業拡大に向け**アクセルを踏む**



### 新システム改修投資

- 改修により機能を拡充することで、電子書籍流通市場でのシェアを拡大

### コミなび広告投資等

- マーケティングツールとしての機能強化など、出版社要望に対する柔軟な対応を実現

### ブロックチェーン関連投資

- ブロックチェーン技術を活用し、新市場を創出

### 子会社投資

- フライヤー広告投資、インプリント事業開始による事業拡大

**“攻めの投資”で成長を目指す**

# 業績予想の上方修正を発表

	2020年2月期 従来予想	2020年2月期 新予想	従来予想との差異
売上高	600億円	<b>650億円</b>	+50億円 (+8.3%)
営業利益	15億円	<b>18億円</b>	+3億円 (+20%)
経常利益	15億円	<b>17億円</b>	+2億円 (+13.3%)
当期純利益	7.5億円	<b>11億円</b>	+3.5億円 (+46.7%)
EBITDA	24億円	<b>26億円</b>	+2億円 (+8.3%)

※ 2019年11月14日発表の通り、保有していたAmazia社株式売却益として2.9億円を計上。

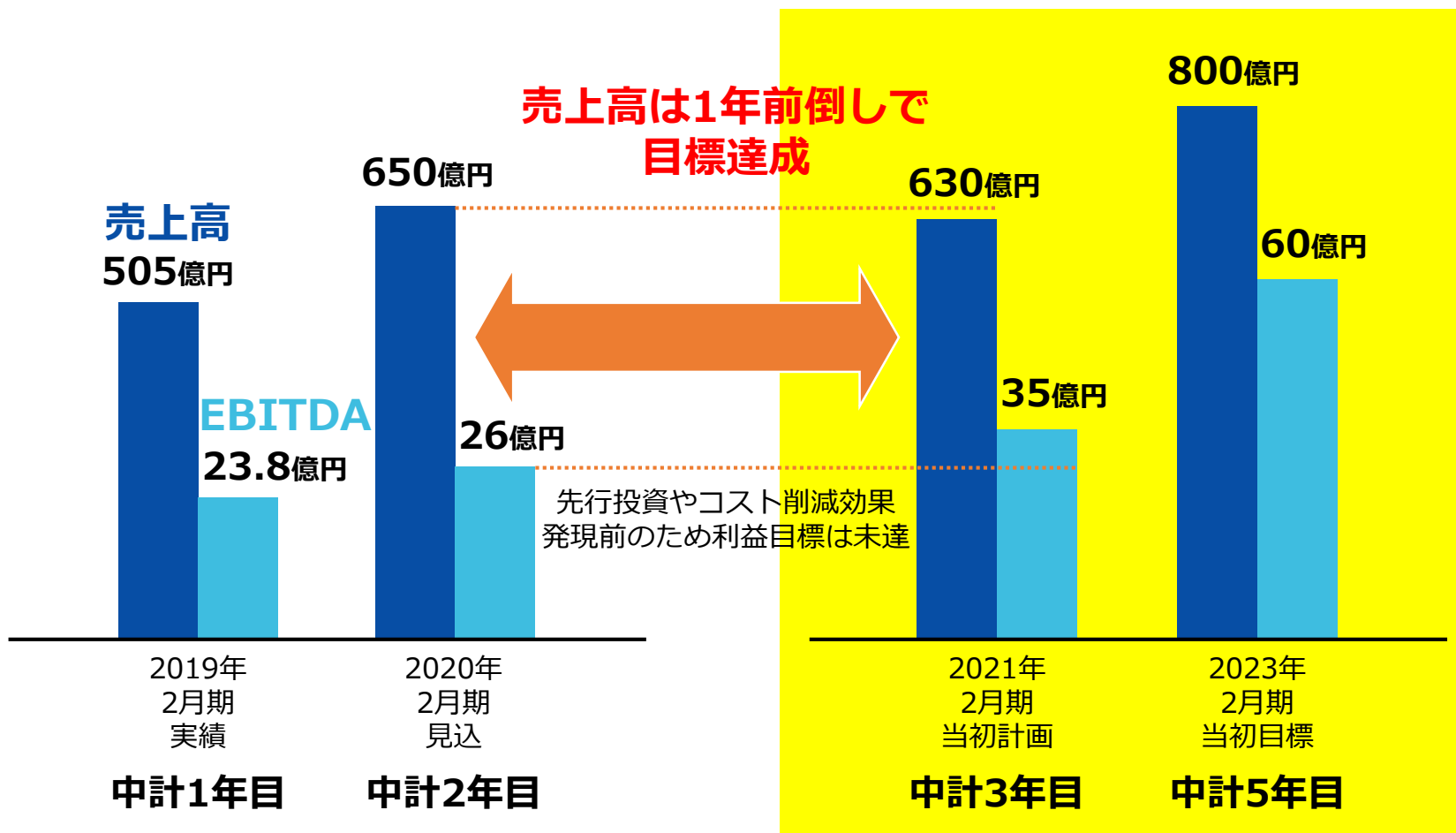
Business Strategy

# 2. 今後の成長方針

# 現中期経営計画の 振り返り

# 中期経営計画の売上は1年前倒しで目標達成

中期経営計画 数値目標



# 現中計で掲げた5つの重点施策は順調に進捗 さらなる事業拡大に向けた投資を継続

### 中期経営計画 5つの重点施策

### 今後の方針

電子書籍流通事業

Legacy  
を作る

① コンテンツ流通  
プラットフォーム構築

- 新システム開発は2019年3月に完了、2020年4月までの移管スケジュールが確定し、順調に進捗

来期から  
効果発現

Legacyを  
創りに行く

② メタデータ  
マーケティング提供

- ブロックチェーンの新プラットフォームの機能として開発中（③に統合）

③ 先端技術を活用した  
サービス創出

- ブロックチェーン技術を用いた新プラットフォーム構想が具体化。来期3Qサービス開始予定

その他事業

事業拡大に  
向けた  
投資実行

④ メディア・プロモーション  
事業活性化

- フライヤーのTVCMが好調、会員数100万人達成に向け好スタート
- MyAnimeList 買収により、海外展開を睨んだメディア事業を開始

⑤ 出版社横断的な  
新サービス展開

- 2019年下期よりインプリント事業開始、中小出版社のデジタルシフト支援に向けて稼働開始

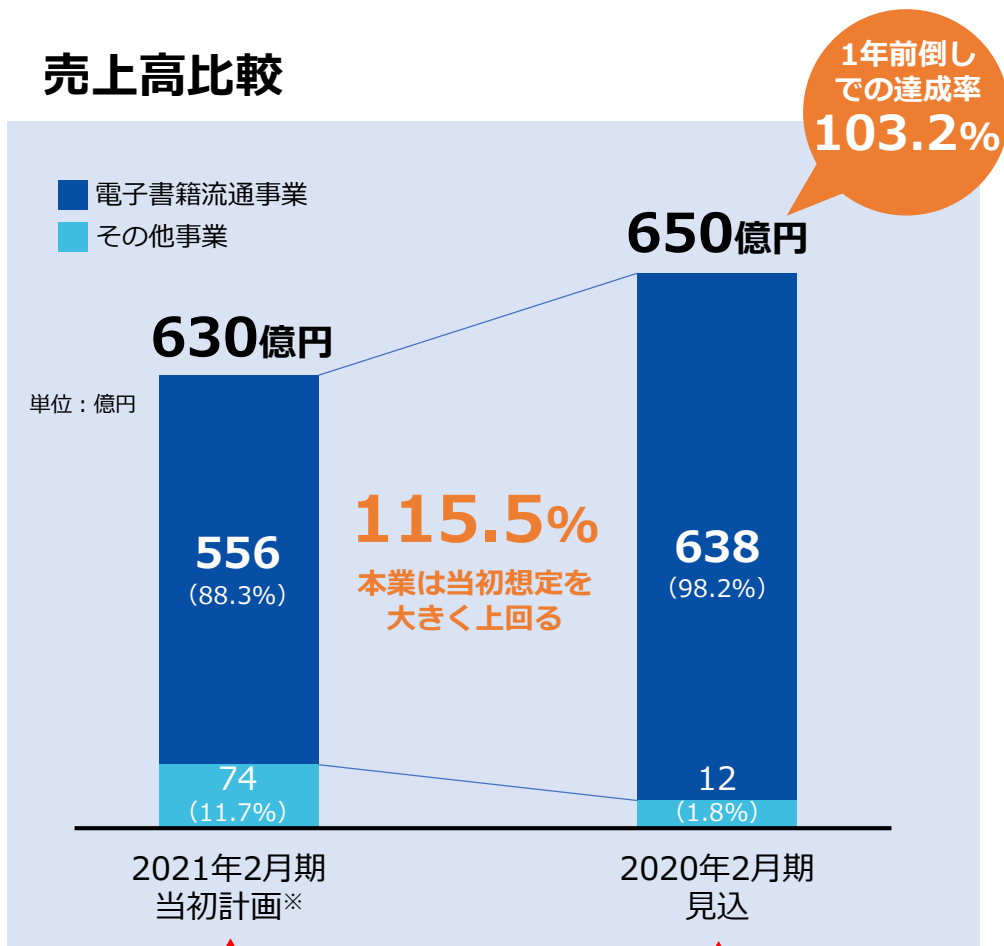
更なる  
事業拡大  
に向けて  
投資継続



## 現中期経営計画の振り返り③

# その他事業は未達も、本業は当初想定上回る

### 売上高比較



### 中計2年目実績と3年目目標の比較

### 中計2年目までの振り返り

#### 電子書籍流通事業

- 影響力の大きな海賊版サイトが閉鎖し、その後の電子書籍市場成長が想定を上回ったことから、当初売上想定を大きく超過して推移

#### その他事業 中計2年目実績と3年目予想の比較である点に留意

- フライヤー、アルトラエンタテインメントは当初想定を上回って売上成長
- MyAnimeListはPMIを通じて事業拡大方針が確立
- Jコミックテラス、マンガ新聞は当初計画を下回る
- Lunascape、徳島データサービスは当初想定から事業方針変更（徳島データサービスは他社譲渡）

M&Aよりもブロックチェーンのシステム開発等を優先したため、M&Aや出資件数を計画よりも抑制

※ 2018年7月発表の中期経営計画における事業別売上目標に対し、今期よりセグメント変更した影響を考慮。電子書籍流通事業は543億円→556億円、その他事業は87億円→74億円、にそれぞれ組み替えて記載。

# 中期経営計画の 見直し

**Mission** : 著作物の健全なる創造サイクルの実現

**Vision** : ひとつでも多くのコンテンツを、  
ひとりでも多くの人へ

具体的には

メディアアドウの **Position** を活かし、  
人 × IT × 戦略によって電子書籍を世に広め、  
出版市場自体を拡大する

# 中期経営計画における経営方針①

メディアドゥ最大の強み

## Position

### 流通の中核機能

電子書籍を手掛ける出版社2,000社、  
大手電子書店のほぼ全てを含む150書店  
と取引可能な独自のポジションを確立

### 圧倒的なシェア

流通総額1,000億円超※を誇る、世界で  
Amazonに次ぐ第2位の電子書籍流通事業者

※ 今期見込み

### グローバルにおける存在感

W3C※のPublishing Business Groupに  
アジアで唯一となる共同議長を輩出

※ 電子書籍の国際標準規格を含む、インターネット技術の世界的標準化推進団体「World Wide Web Consortium」。当社は世界最大の出版社である米ペンギン・ランダムハウスや、仏アシェット・ブック・グループと並び共同議長を輩出

### 業界からの支援

4大出版社※を中心とした  
出版業界の株主シェア 12%超

※ KADOKAWA・講談社・集英社・小学館（50音順）  
保有比率は2019年11月末時点の発行済株式数を基に計算

# Technology

### 高い開発能力

エンジニア100名体制を擁し、大規模トラフィックを支える電子書籍流通基盤から、ブロックチェーンを用いた新プラットフォームまで、基幹システム全てを自社開発

### 取次からSaaSへ

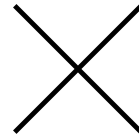
メディアドゥは電子書籍流通事業参入当初から、コスト面・利便性に優れたSaaS※を志向。新取次システムへの移行・統合により流通力ロリーを削減し、さらなる業界発展に貢献

※ 「Software as a Service」の略

## 中期経営計画における経営方針③

メディアドゥ最大の強み

**Position**



**Technology**



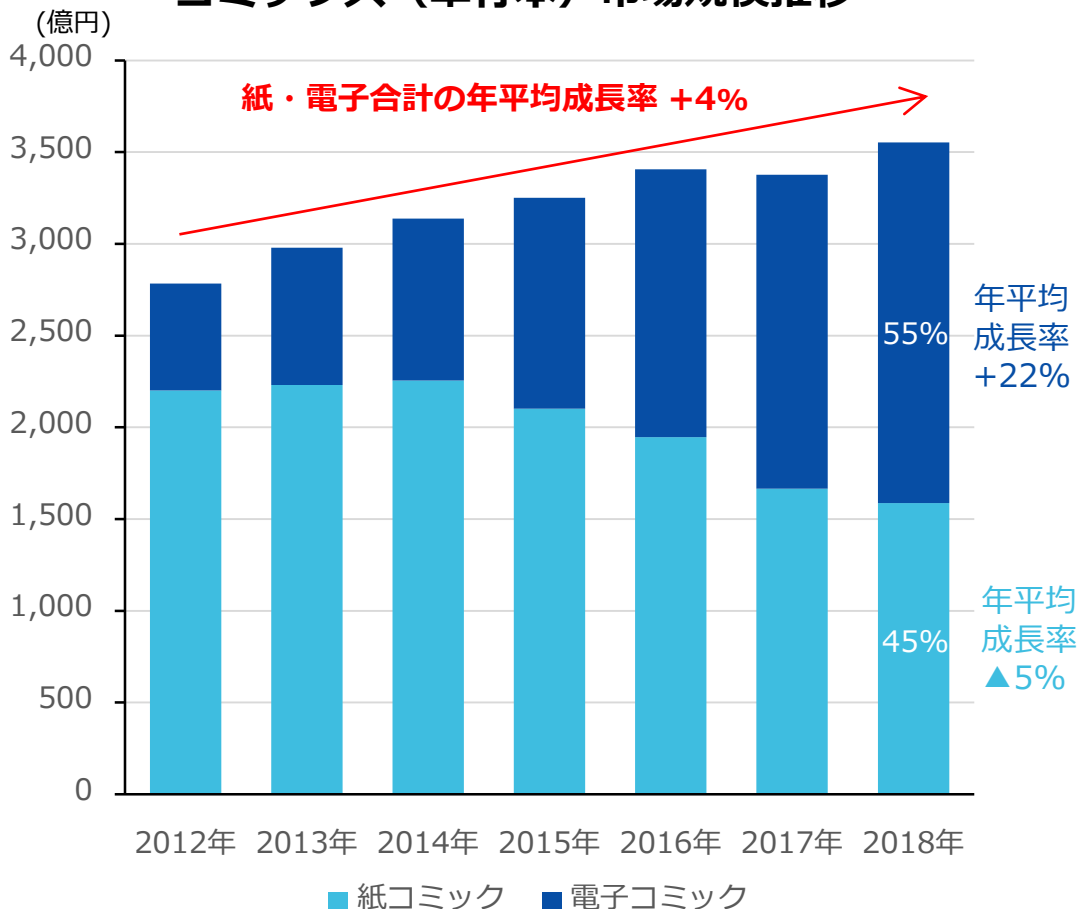
# Publishing Platformer

新時代のプラットフォームを創る

## 市場環境分析①

# マンガはデジタルシフトで市場規模が拡大

### コミックス（単行本）市場規模推移



いつでもどこでも買えるデジタルならではのタッチポイントの多さが寄与し、電子コミックは紙コミック市場を超過

デジタルへの露出がカタログ効果となって紙コミック売上の減少も歯止め傾向

**カタログ効果**

…電子コンテンツを読むことがきっかけとして、紙・電子のコンテンツが売れるようになる効果

**電子書籍の流通増加は出版市場全体の活性化に直結**

出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」、「出版指標年報」  
※ 紙コミック市場は単行本市場のみ記載。

## 市場環境分析②

# 出版市場の電子化余地はまだ大きく、マンガの次は文字ものの市場が拡大する

2018年のジャンル別出版市場規模

電子書籍割合

55.8%

4.0%

4.1%

284億円

193億円

電子

2,002億円

紙

1,588億円

米国・中国の出版市場における  
電子書籍シェアは30~40%

6,832億円

4,501億円

コミック

3,590億円

文字もの（小説や教養書など）

7,116億円

雑誌

4,694億円

出所：出版科学研究所

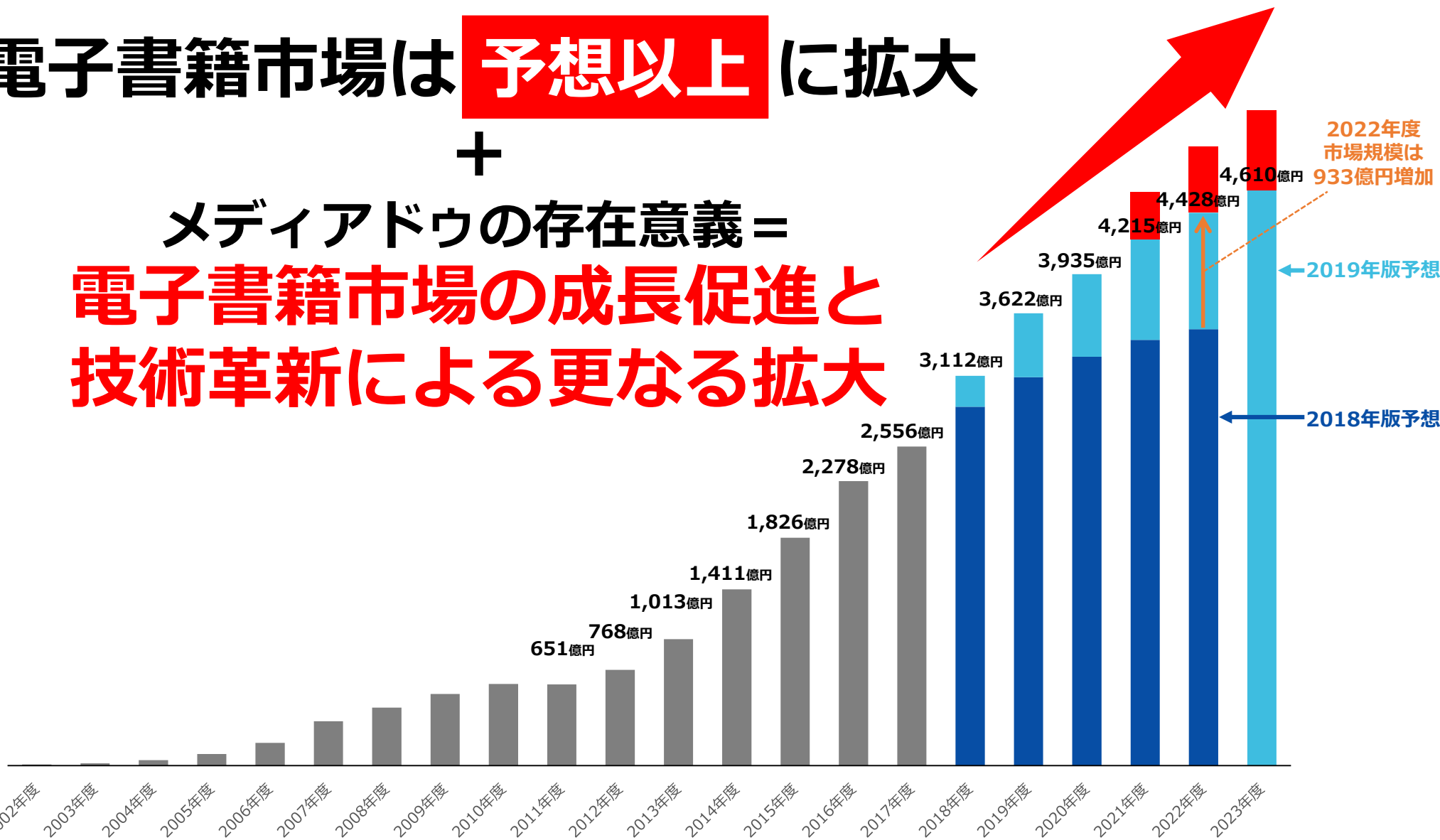
※ 出版科学研究所が発表する紙出版物の統計では、コミック書籍の90%が「雑誌扱いコミック」として「雑誌」に分類されているため、上記では「雑誌扱いコミック書籍」を書籍として集計し直した値を記載。また、コミック売上には紙・電子とも「コミック書籍」のみ計上、「コミック雑誌」は雑誌に含めている。



## 電子書籍市場は **予想以上** に拡大

+

メディアドゥの存在意義 =  
電子書籍市場の成長促進と  
技術革新による更なる拡大



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」

# 中期経営計画骨子①

フェーズ 1

フェーズ 2

フェーズ 3

競争  
(2002-2016年)

効率化  
(2016-2022年)

合従連衡  
(2022年- ?)

2019年2月期  
計画1年目

2020年2月期  
計画2年目

2021年2月期  
計画3年目

2022年2月期  
計画4年目

2023年2月期  
計画5年目

## 2018年7月 現・中計発表

### 中期経営方針および目標

#### 中期経営方針

電子書籍取次事業から  
“Publishing Platformer”への転換

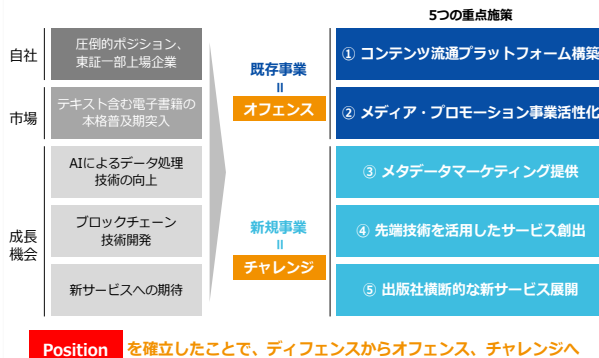
#### 目標

	2018年2月期 実績	2021年2月期 計画	2023年2月期 目標
流通総額※	710億円	1,050億円	1,300億円
連結売上高	372億円	630億円	800億円
連結EBITDA	17.7億円	35億円	60億円
EPS	32.56円	95円	135円

※ 流通総額 = 取引先の電子書籍ストアを通じて利用料が支払う上代価格の合計

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved. - <https://mediado.jp>

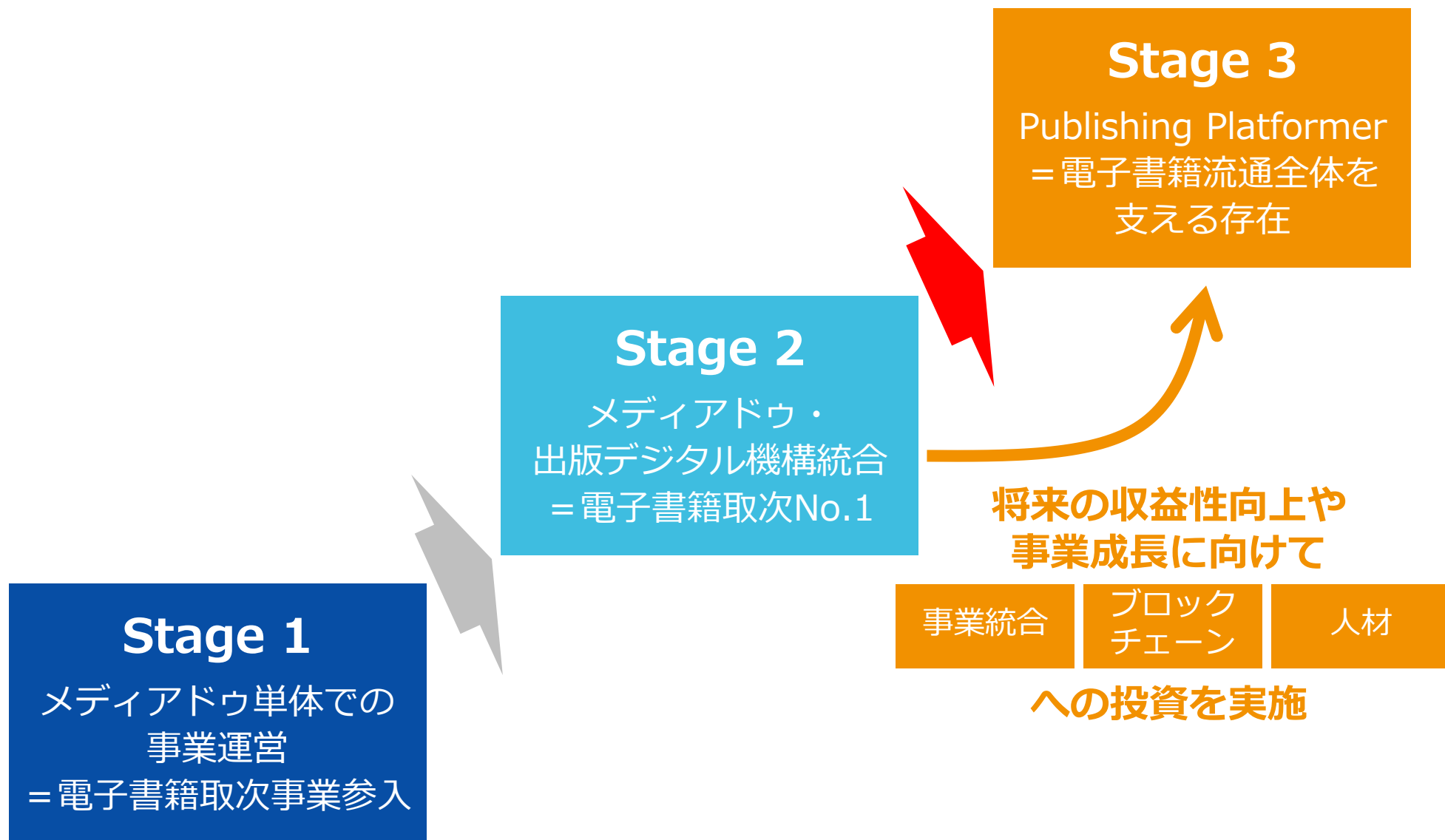
### メディアドゥグループが取り組む5つの重点施策



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved. - <https://mediado.jp>

基幹システム統合、  
戦略投資により  
合従連衡フェーズに  
備えた基盤整備を実施

## 中期経営計画骨子②



### 電子書籍 流通事業

#### Legacyを 作る

- ✓ システム統合は順調
- ✓ 新システム機能改良
- ✓ 自社書店規模拡大

#### Legacyを 創りに行く

- ✓ ブロックチェーン活用
- ✓ 不便・不安を解消する  
新プラットフォーム

### その他事業

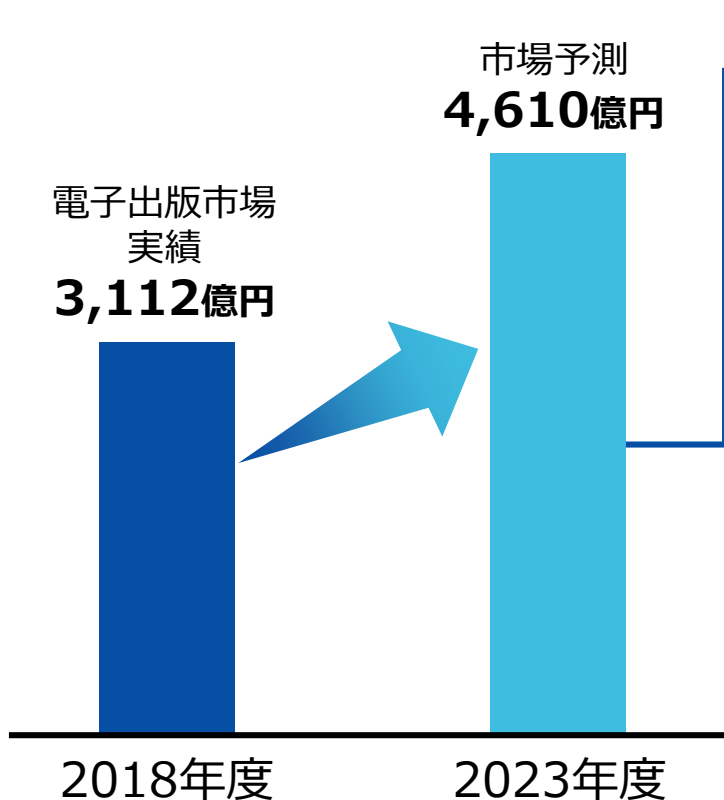
#### 事業拡大に向けた 積極的な投資実行

- ✓ 一層の事業拡大に向けた先行投資

## 電子書籍流通事業

Legacyを作る

# 「LEGACYを作る」 = 電子書籍市場拡大 ならびに流通カロリーの低減



## LEGACYを作る

= 既存の仕組みにおける電子書籍市場拡大を支援

### 中計期間におけるテーマ：体制の効率化・強化

- 電子書籍市場の拡大促進のためのキャンペーン数増加
- 効率的なファイル管理および効果的なマーケティングデータの提供を行うための電子書籍取次システム統合

## 中期経営計画骨子⑥

# 他に真似できない電子書籍流通を支えるプロフェッショナル集団を確立

### 体制

出版営業、書店営業、運用管理  
総勢**300名**以上の体制  
(うちエンジニア100名体制)

### 実績

キャンペーン管理数 年間 **1万件**  
取扱稼働コンテンツ **200万点**以上

市場拡大を支える出版社・書店と連携したマーケティング施策

ユーザーの細かいニーズに合わせた多種多様なコンテンツ（巻/話）対応

年齢、性別、ジャンルなど書店ごとのマーケティングデータ提供

出版社・書店からますます高まるニーズに柔軟に対応するべく、  
**統合後の新システムの機能拡充**を推進

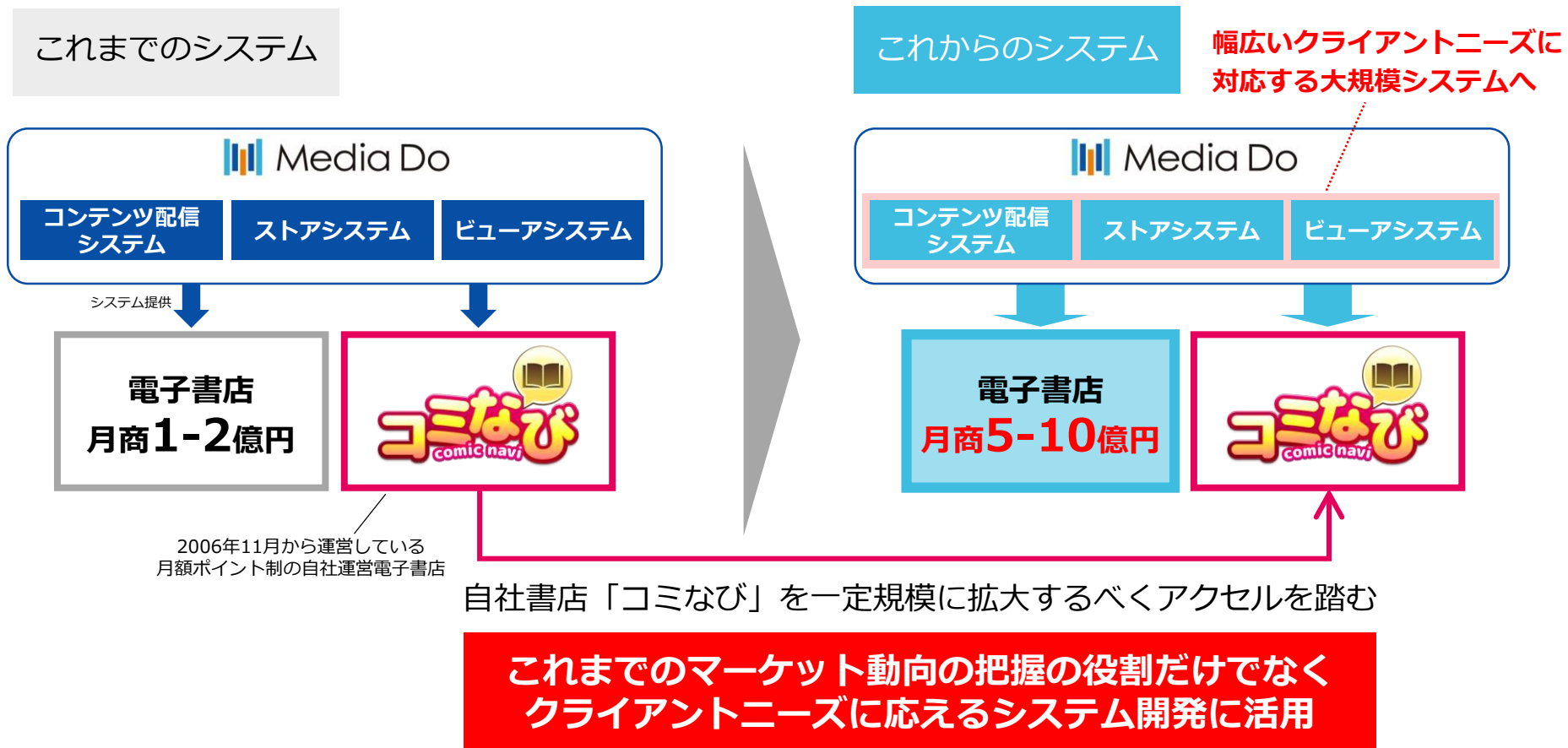
# 電子書籍流通における一層のシェア拡大 を目指し、新システムの機能を拡充





## 中期経営計画骨子⑧

# 市場拡大に合わせたシステム開発を行うべく 自社書店「コミナビ」のマーケティングを強化



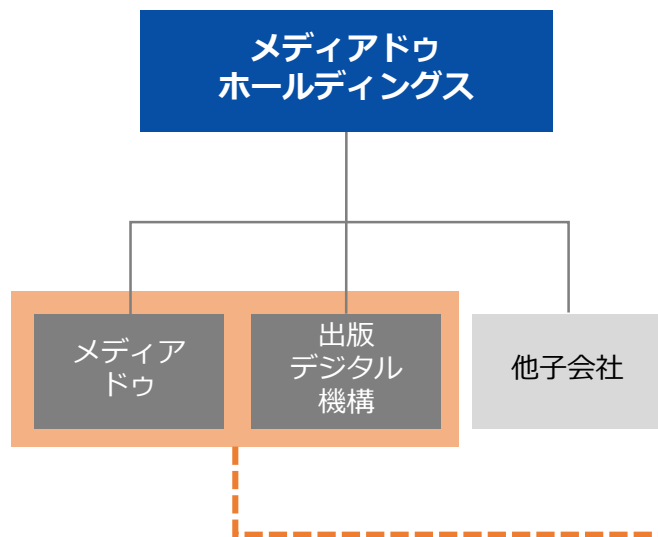
## 中期経営計画骨子⑨

# PMIは順調に進捗。子会社メディアドゥと 2020年6月に合併し統合最終フェーズへ

### 第1フェーズ

2017年9月～※1

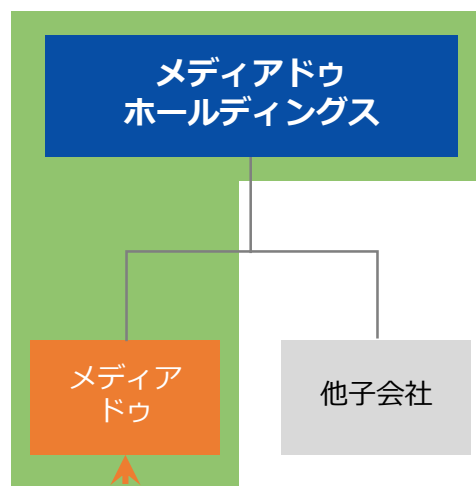
統合に向けた制度の  
統一や体制の検討



### 第2フェーズ

2019年3月～

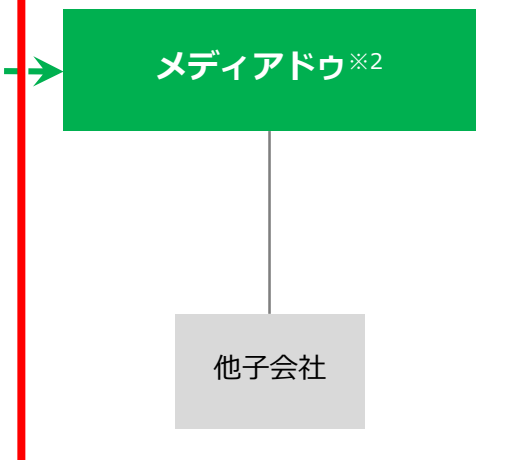
システム統合を踏まえ  
効率化に向けた体制変更



### 第3フェーズ

2020年6月～（予定）

経営判断の迅速化に  
向けて組織統合



2019年8月22日 基本方針発表

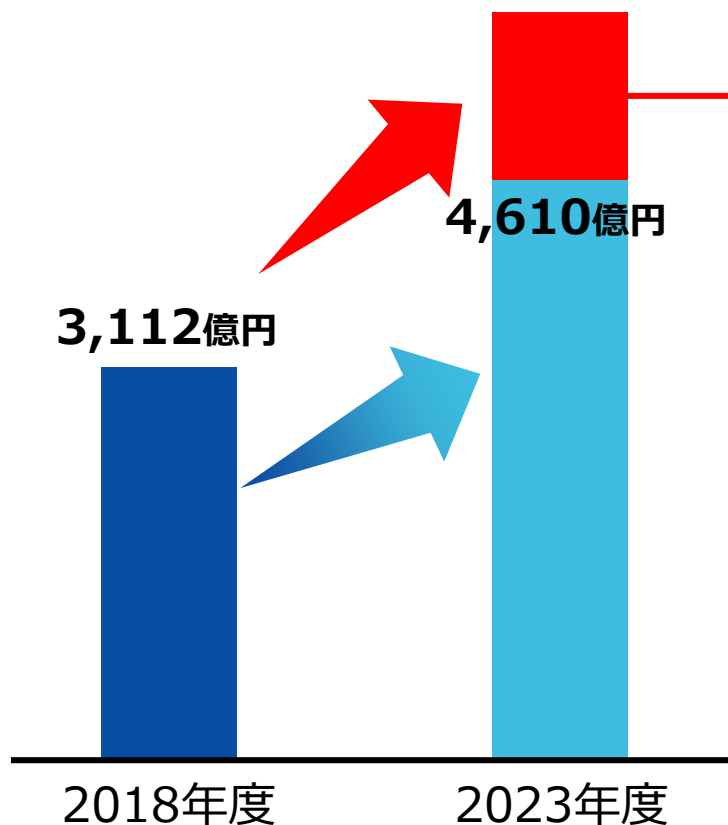
※1 2017年3月に株式会社出版デジタル機構を子会社化。同年9月に持株会社体制へ移行し、新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立。

※2 株式会社メディアドゥとの合併に伴い、社名を株式会社メディアドゥホールディングスから株式会社メディアドゥに変更予定。

## 電子書籍流通事業

Legacyを創りに行く

# 「LEGACYを創りに行く」 = 先端技術 活用により更なる市場拡大



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」

## LEGACYを創りに行く

=ブロックチェーン技術を用いた新市場創出

### 中計期間におけるテーマ：新市場の創造

- 「不安を安心に、不便を便利に」するため、電子書籍をより良いものへ
- 先端技術を活用した新たな流通プラットフォームにより、ユーザーニーズに応える新たなマーケティング手法を提案

経産省は2019年、J-LOD補助金として「ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの流通に関するシステムの開発・実証」を支援するなど、コンテンツ領域におけるブロックチェーンの活用に注目が集まっている。

# ブロックチェーン=インターネットを 情報革命から価値の革命へ変える技術

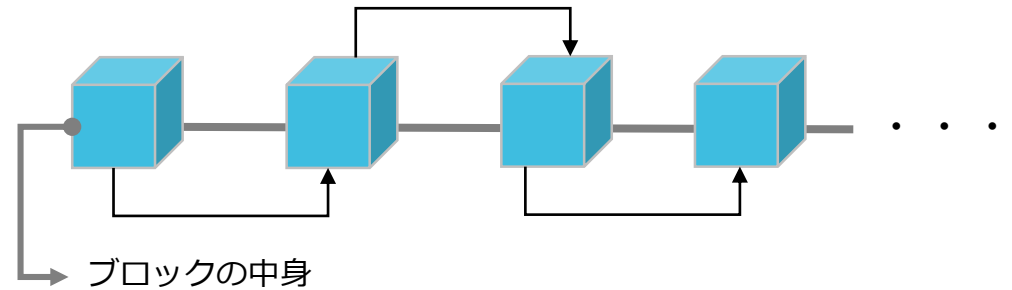
## インターネット (情報の革命)

- ✓ 情報の簡単な複製が可能
- ✓ データの即時取得が可能

## ブロックチェーン (価値の革命)

- ✓ 情報の複製が不可能
- ✓ 分散管理により信頼性が高い
- ✓ 暗号通貨との高い親和性  
(世界展開が可能)

データの変更、削除、改ざんができない/  
正しい取引のみが記録される分散台帳



前のブロックのハッシュ

取引  
データ

取引  
データ

# 電子・紙の利点を生かした「安心・便利」 を感じられる仕組みを提案

	購入	保管/携帯性	広がり	資産性
電子	いつでもどこでも買える	何冊でも持ち運びが可能	基本的に貸し借りは不可	閲覧のみ = 資産価値がない 書店がなくなると読めない
紙	書店が減少 ECは配達コストが発生	収納場所を取る 持ち運ぶ冊数に限度	図書館やレンタル・マンガ喫茶など多様なサービス	所有権がある※ = 売れる / 貸せる 書店がなくなっても読める

電子・紙の利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組み

**新しい電子書籍流通の在り方を提案**

※新サービスにおいては、厳密には「所有権」ではなく、閲覧権を売買できる権利を想定

# ブロックチェーンを活用した新プラットフォームは来期3Qに開発完了予定



2021年2月期3Qのサービス開始に向けて追加3億円~を投資

- ✓ ストアマネジメントシステム
- ✓ オフラインでも利用可能なブラウザビューア
- ✓ データ分析ツール

→今期4Q決算説明会にて詳細発表予定

## その他事業

事業拡大に向けた  
積極的な投資実行

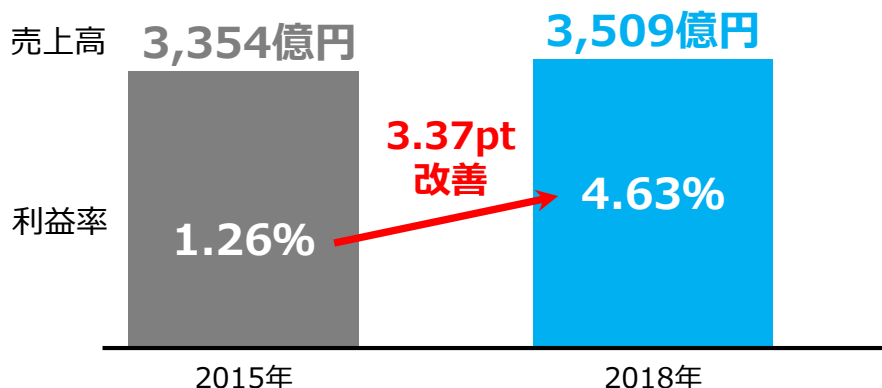


# 出版社売上の70%を占める中小出版社のデジタルシフト推進で、出版市場拡大に貢献

## 大手出版社利益率

デジタル販売強化によるコスト圧縮で売上高はほぼ横ばいだが利益率が向上

⇒ 電子は紙と比較し、用紙代・印刷代等が無くコスト圧縮可能、返本リスクも無い



出所：集英社、小学館、講談社決算データ（新文化 Onlineより取得）  
※利益は当期純利益を使用  
※出版事業のみの当期純利益データが抽出できないため、大手出版社のうちKADOKAWAの決算データは含めず

## インプリント事業の目指す姿



### SPP=パブリッシング機能

- ①マーケティング IP・顧客分析/マーケット分析等
- ②システム開発 在庫管理/生産管理/売上実績管理等
- ③バックオフィス 人事/経理/総務/法務等

パブリッシング機能と編集機能を分離し、**効率的な出版プロセス**と**特色あるラインナップ**を実現

# インプリント事業への中小出版社の参画を推進し、中小出版社が持つIP価値を最大化

## インプリント事業の理念

- ①販売／企画での**マーケットインと  
プロダクトアウトの融合**
- ②制作での**Digital First**  
(紙依存からの脱却、電子書籍／POD  
／新しいwebサービスでの活用)
- ③管理／システム等の非競争領域での  
**Shared Publishing Platform活用**

## インプリント事業の特徴

デジタルプリンティング  
による小ロット重版



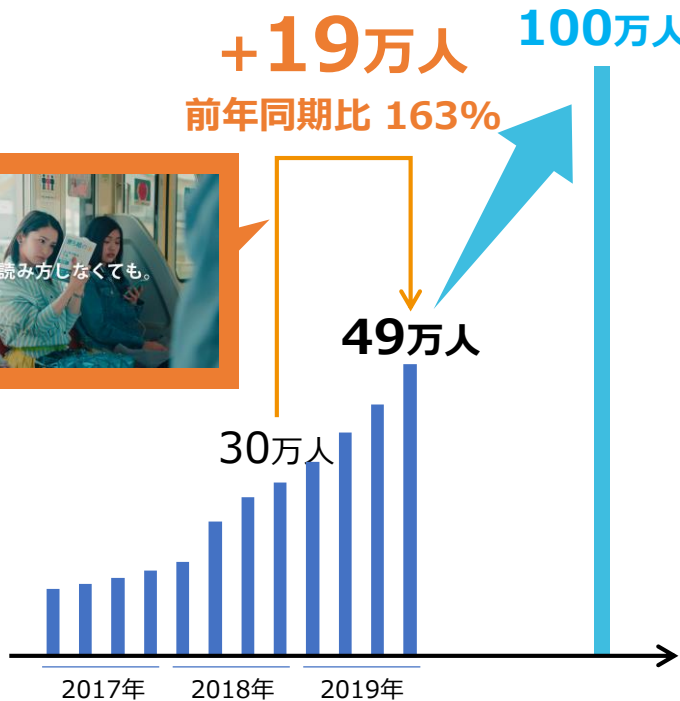
Webマーケティング  
による適正部数の決定

リスクが低い事業

## 本の要約サービスフライヤーは100万会員を目指してアクセルを踏み、TVCM継続

中計期間中に  
100万会員達成を目指す

+19万人 100万人  
前年同期比 163%



### サービス拡充

- 音声版など新規機能が好評
- 要約ラインナップ数は2,000超
- 大手中心に法人版利用社数が急増

### PR施策が奏功

- ビジネス書グランプリ主催
- のべ1,500店舗で店頭フェア開催
- 露出増加（NHK、NewsPicksなど）

### TVCM好調

- 2019年5・8月にテレビ東京系列でTVCMを実施し会員増に直結
- 2020年もTVCM継続実施

“フライヤーで要約紹介→本が売れる”  
非マンガ領域におけるメディア  
としてのブランド確立

# フライヤーユーザーのビジネスパーソンに向けた、新たな事業展開を構想

感度の高い会員基盤を活かした新サービスを展開

国内要約市場 200億円\*

ビジネス書・教養書の要約  
サブスクリプションサービス  
(個人・法人・音声版)

※ 当社試算に基づく。

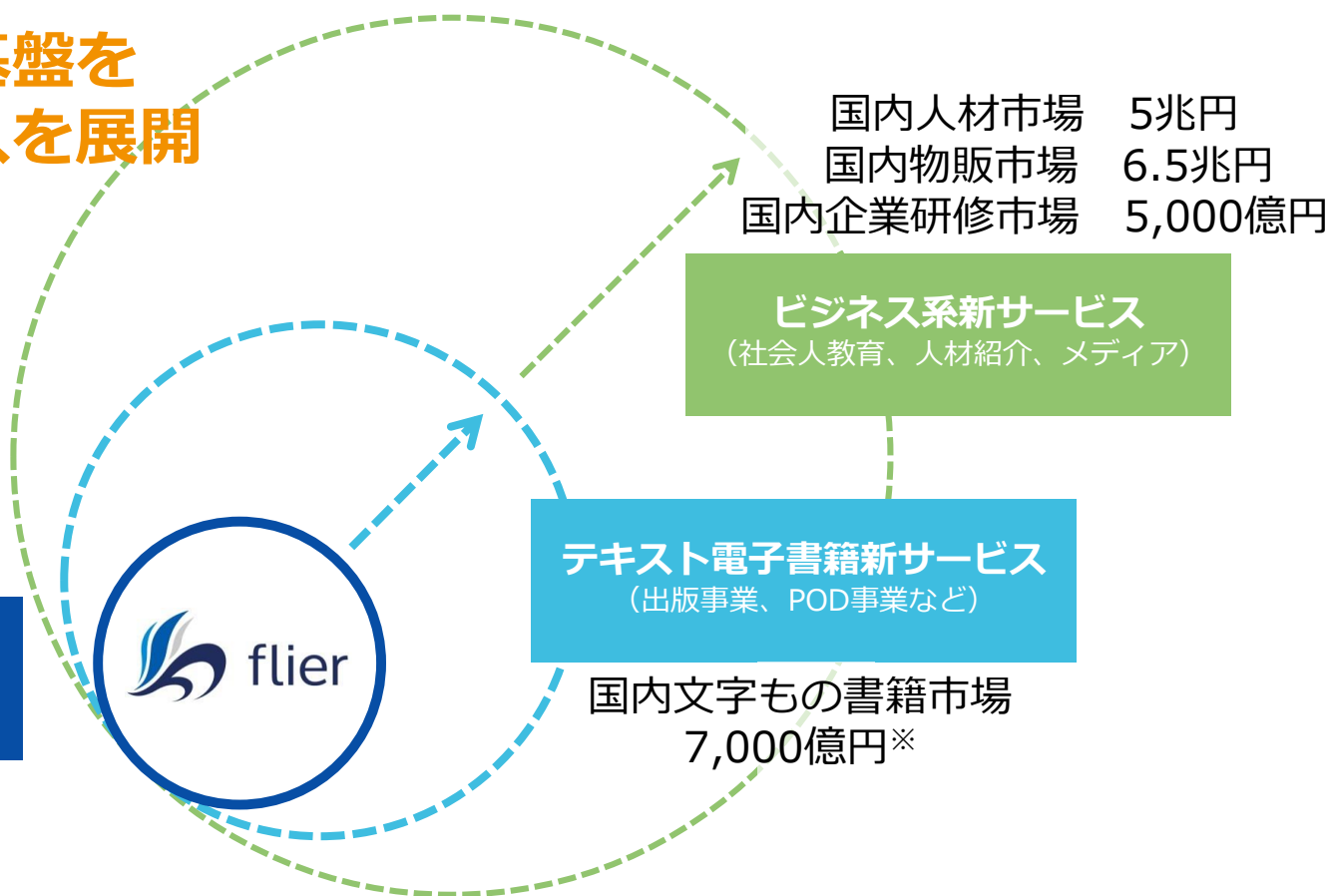


テキスト電子書籍新サービス  
(出版事業、POD事業など)

国内文字もの書籍市場  
7,000億円\*

国内人材市場 5兆円  
国内物販市場 6.5兆円  
国内企業研修市場 5,000億円

ビジネス系新サービス  
(社会人教育、人材紹介、メディア)



# 世界展開は従来のコンテンツ輸出に加え、 MyAnimeListを活用

海外電子書店  
への国内出版  
コンテンツ輸出

MyAnimeList  
を活用した  
ユーザー基盤獲得

昨年1月の買収発表以来、PMIは順調に推移  
モバイル対応など課題も明確に

# ESG経営による持続可能な成長を模索

テーマ

重点課題

関連するSDGs

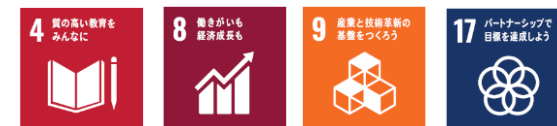
**環境**  
Environment

- 紙本の返本率は平均40%で廃棄コストが発生
- 電子書籍利用が広まれば紙使用量削減・物流コスト削減によって環境負荷抑制に直結



**社会**  
Social

- いつでもどこでも読める電子書籍によって、本との接点を増やし、読書時間増加を促進
- 輸送コストが抑制できる電子書籍（特にマンガ）を活用し、海外への日本文化発信に貢献
- オペレーション機能を徳島に移管することで、地域社会活性化に貢献



**ガバナンス**  
Governance

- 社員株主 82% (対象社員※1 274人中 225人)
- 社外取締役構成比 33% (取締役6人中 2名)
- 女性管理職比率 17.7% (他社平均※2 9.2%)
- 平均勤続年数の男女差 0.3年 (他社平均※2 2.1年)



※1 2019年12月1日時点で株式会社メディアドゥホールディングス、株式会社メディアドゥに所属している者が対象。  
 ※2 他社平均は厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」における情報通信業の値を記載。

# 海賊版サイト対策確立へ業界横断で協力

## 違法サイトの歴史

P2Pサービスを介した違法コンテンツが流通

動画共有サイトの違法コンテンツが問題に

リーチサイト等侵害の形が多様化

海賊版サイトによる大規模被害

はるか夢の址  
(2015年～2017年10月)

首謀者に対し懲役2年4ヶ月～3年6ヶ月  
の実刑判決と損害賠償約1億6000万円

FreeBooks  
(2017年1月～5月)

漫画村  
(2017年5月～2018年4月)

著作権法違反の疑いで運営グループの  
メンバーを逮捕

星の口ミ  
(2019年5月～9月)

2004年

2007年

2011年

2016年

## 業界・政府による対策

コンテンツ海外流通促進機構 (CODA)  
設立 (2002年)

違法ダウンロードの刑事罰化 (2012年)

電子書籍に対応した著作権整備 (2013年)

リーチサイトへの対応審議開始 (2016年)

「STOP! 海賊版」キャンペーン展開、  
「ABJマーク※」利用促進 (2018年)

ISPや通信業界と連携し、幅広い海賊版  
サイト閲覧禁止策を検討 (2019年)

**→官民協力・業界横断による  
海賊版サイト根絶を目指す**

※「Authorized Books of Japan」の略で、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標。

# 当初計画よりも投資期間を延長、 アクセルを踏み、一層の事業拡大を目指す

重点施策

計画1年目 19年2月期    2年目 20年2月期    3年目 21年2月期    4年目 22年2月期    5年目 23年2月期

Legacy  
を作る

新システム移管による  
コスト削減

新システム開発  
2020年4月までに移管完了

コスト削減効果発現

新システム機能改善

Legacyを  
創りに行く

ブロックチェーンを用いた  
新たな流通プラットフォーム

POC

基盤開発

2020年3Qサービス開始

事業拡大に  
向けた  
投資実行

グループ会社収益化 (My  
AnimeList、フライヤー等)

更なる事業拡大に向けた  
広告/体制強化等の投資継続

収益化

インプリント事業の成長

2020年2月期3Qより  
事業開始

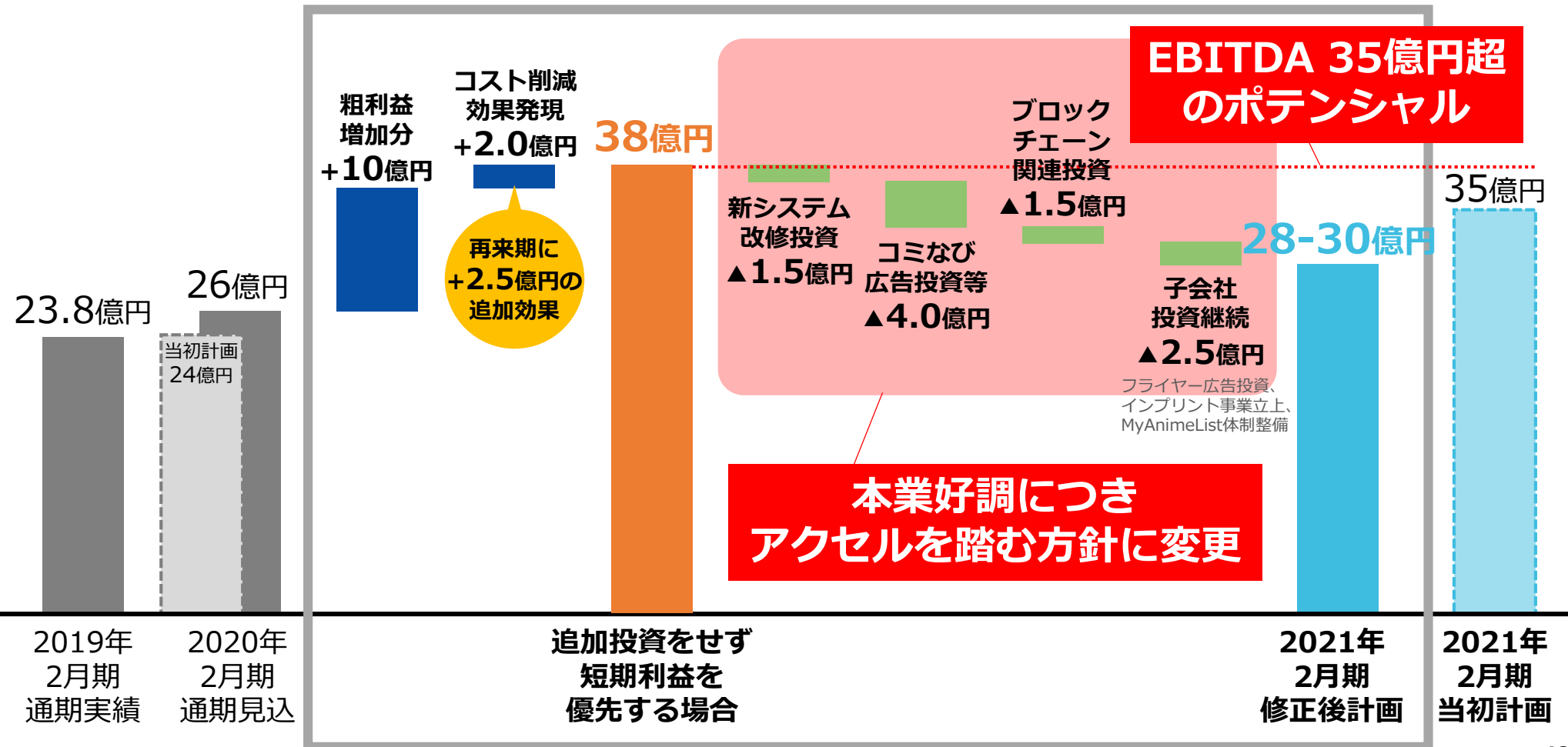
パブリッシング機能強化  
インプリントレーベル拡充

本業順調の好機をとらえ  
投資期間を延長

当初計画における投資期間  
----->  
新計画における投資期間  
----->



# 来期は投資継続のため、当初中計に対して EBITDA計画を見直し



# 本業好調に伴う投資継続を踏まえて 3年目・5年目の目標数値を修正

	2020年2月期			2021年2月期 計画 (中計3年目)			2023年2月期 目標 (中計5年目)		
	旧	新	差分	旧	新	差分	旧	新	差分
流通総額	—	<b>1,200 億円</b>	—	1,050 億円	<b>1,400 億円</b>	+350億円	1,300 億円	<b>1,650 億円</b>	+350億円
売上高	600億円	<b>650億円</b>	+50億円	630億円	<b>750億円</b>	+120億円	800億円	<b>900億円</b>	+100億円
営業利益	15億円	<b>18億円</b>	+3億円	27億円	<b>20-22 億円</b>	▲5-7億円	50億円	<b>50億円</b>	—
EBITDA	24億円	<b>26億円</b>	+2億円	35億円	<b>28-30 億円</b>	▲5-7億円	60億円	<b>60億円</b>	—
EPS	60.77円	<b>77.60円</b>	+16.83円	95円	<b>80-90円</b>	▲5-15円	135円	<b>135円</b>	—

アクセラを踏む

※数値目標にブロックチェーンの売上は見込まず、投資/費用のみ反映

※ 上記は現在弊社が採用している会計基準に基づいた値を記載しております。

Appendix

# 4. 參考資料

# 2020年2月期3Q実績 (P/L)

(単位：百万円)	2019年2月期								2020年2月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q			
<b>売上高</b>	<b>10,708</b>		<b>12,510</b>		<b>12,956</b>		<b>14,393</b>		<b>15,454</b>		<b>16,427</b>		<b>16,085</b>			
電子書籍流通事業	10,626	99.2%	12,416	99.3%	12,845	99.1%	14,275	99.2%	15,127	97.9%	16,080	97.9%	15,687	97.5%		
その他事業	81	0.8%	93	0.7%	110	0.9%	117	0.8%	※1 326	2.1%	346	2.1%	397	2.5%		
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>10,521 98.3%</b>		<b>12,160 97.2%</b>		<b>12,533 96.7%</b>		<b>13,884 96.5%</b>		<b>15,019 97.2%</b>		<b>15,933 97.0%</b>		<b>15,648 97.3%</b>			
著作料・その他原価	9,064	84.6%	10,718	85.7%	11,084	85.5%	12,357	85.9%	13,292	86.0%	14,131	86.0%	13,867	86.2%		
手数料等	49	0.5%	50	0.4%	49	0.4%	49	0.3%	49	0.3%	53	0.3%	47	0.3%		
広告宣伝費	122	1.1%	125	1.0%	123	1.0%	152	1.1%	130	0.8%	144	0.9%	162	1.0%		
人件費等	690	6.4%	630	5.0%	726	5.6%	683	4.7%	※1 895	5.8%	945	5.8%	852	5.3%		
償却費等	225	2.1%	259	2.1%	219	1.7%	215	1.5%	201	1.3%	206	1.3%	201	1.3%		
その他	370	3.5%	376	3.0%	331	2.6%	425	3.0%	449	2.9%	452	2.8%	516	3.2%		
<b>営業利益</b>	<b>186 1.7%</b>		<b>349 2.8%</b>		<b>422 3.3%</b>		<b>509 3.5%</b>		<b>434 2.8%</b>		<b>493 3.0%</b>		<b>437 2.7%</b>			
経常利益	189	1.8%	344	2.8%	410	3.2%	548	3.8%	456	3.0%	※2 395	2.4%	391	2.4%		
親会社に帰属する当期純利益	62	0.6%	-754	-6.0%	203	1.6%	-754	-5.2%	265	1.7%	218	1.3%	※3 404	2.5%		
<b>EBITDA</b>	<b>412 3.9%</b>		<b>609 4.9%</b>		<b>644 5.0%</b>		<b>722 5.0%</b>		<b>636 4.1%</b>		<b>699 4.3%</b>		<b>638 4.0%</b>			

※1 「その他事業」及び「人件費等」の増加要因は、2019年3月より㈱徳島データサービスを連結対象に加えたため（2019年2月期4Qとの差異は各々+2.0億円、+1.6億円）。

※2 投資先であるCreatubbles Pte. Ltd.に対する貸倒引当金として0.9億円の営業外費用を計上。

※3 Amazia社株式売却益として2.9億円の特別利益を計上。

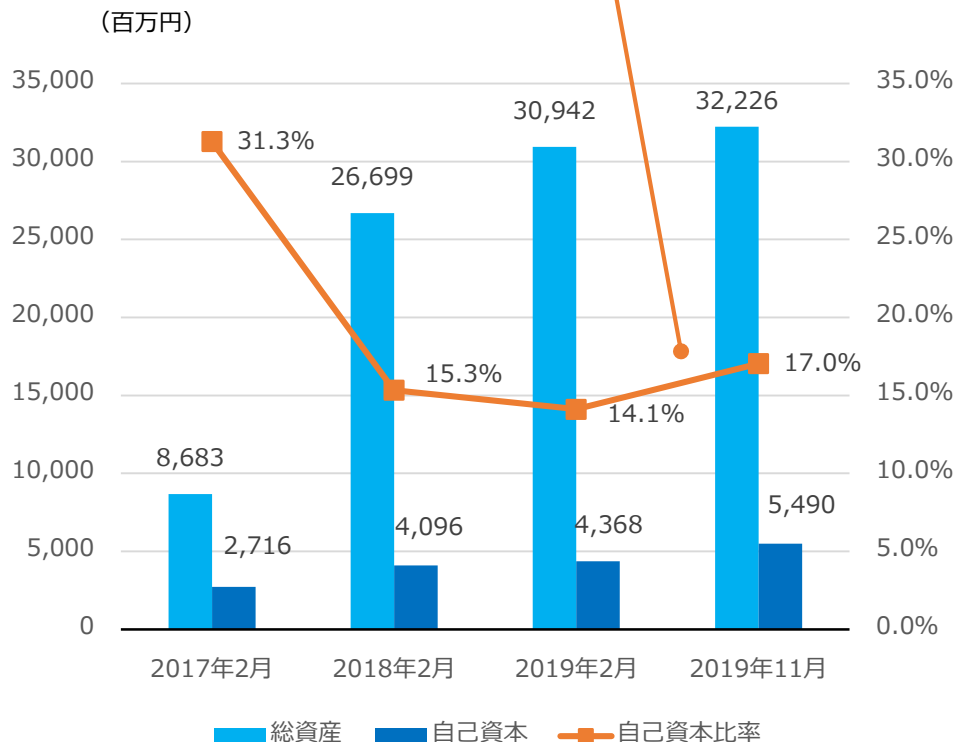
# 2020年2月期3Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2020年2月期	2020年2月期	前四半期増減	主たる変動要因、他
	2Q	3Q	(金額ベース)	
<b>流動資産</b>	<b>22,985</b>	<b>23,031</b>	<b>45</b>	
現金及び預金	8,385	8,309	-75	
売掛金	14,045	13,908	-137	売上減少と連動した減少
その他	555	814	258	未収消費税の増加等
<b>固定資産</b>	<b>9,465</b>	<b>9,194</b>	<b>-270</b>	
有形固定資産	462	420	-42	
ソフトウェア	348	319	-29	
のれん	5,610	5,532	-77	償却による減少
投資有価証券	2,838	2,799	-39	
<b>資産合計</b>	<b>32,450</b>	<b>32,226</b>	<b>-224</b>	
<b>流動負債</b>	<b>19,842</b>	<b>19,610</b>	<b>-231</b>	
買掛金	16,494	16,341	-152	売上減少と連動した減少
1年内返済予定の長期借入金	1,724	1,686	-37	
<b>固定負債合計</b>	<b>7,466</b>	<b>7,075</b>	<b>-390</b>	
長期借入金	7,178	6,885	-293	返済による減少
<b>負債合計</b>	<b>27,308</b>	<b>26,686</b>	<b>-622</b>	
株主資本合計	4,937	5,345	407	
資本金	1,897	1,899	1	
資本剰余金	2,776	2,778	1	
利益剰余金	264	668	404	
その他包括利益累計額合計	152	144	-7	
新株予約権	49	48	0	
非支配株主持分	2	0	-1	
<b>純資産の合計</b>	<b>5,142</b>	<b>5,539</b>	<b>397</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,450</b>	<b>32,226</b>	<b>-224</b>	

## 財務数値は改善傾向

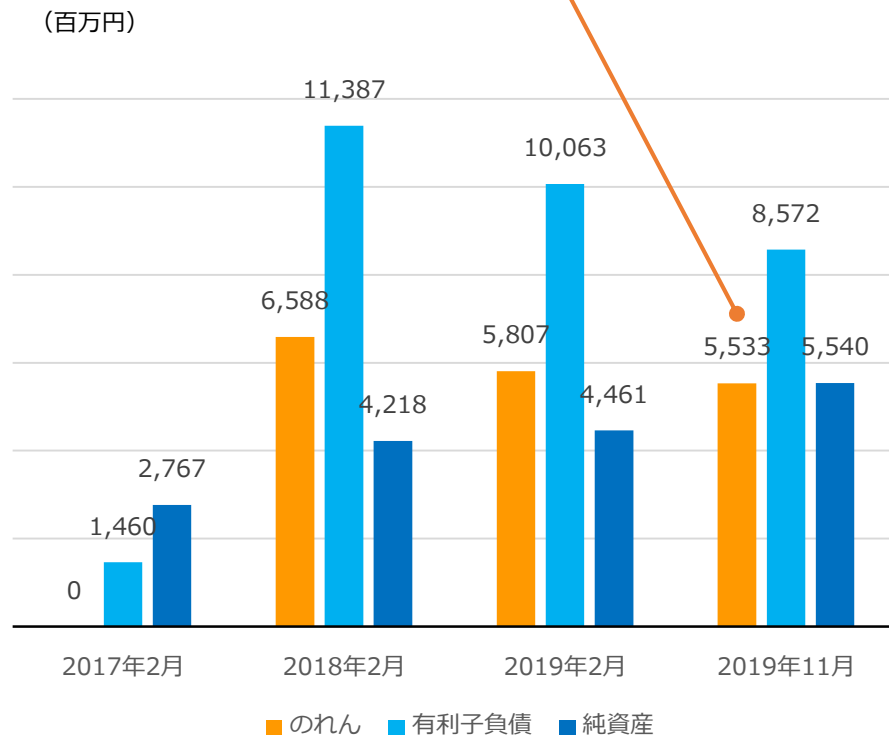
### 自己資本比率推移

自己資本比率は改善傾向



### 主要B/S指標推移

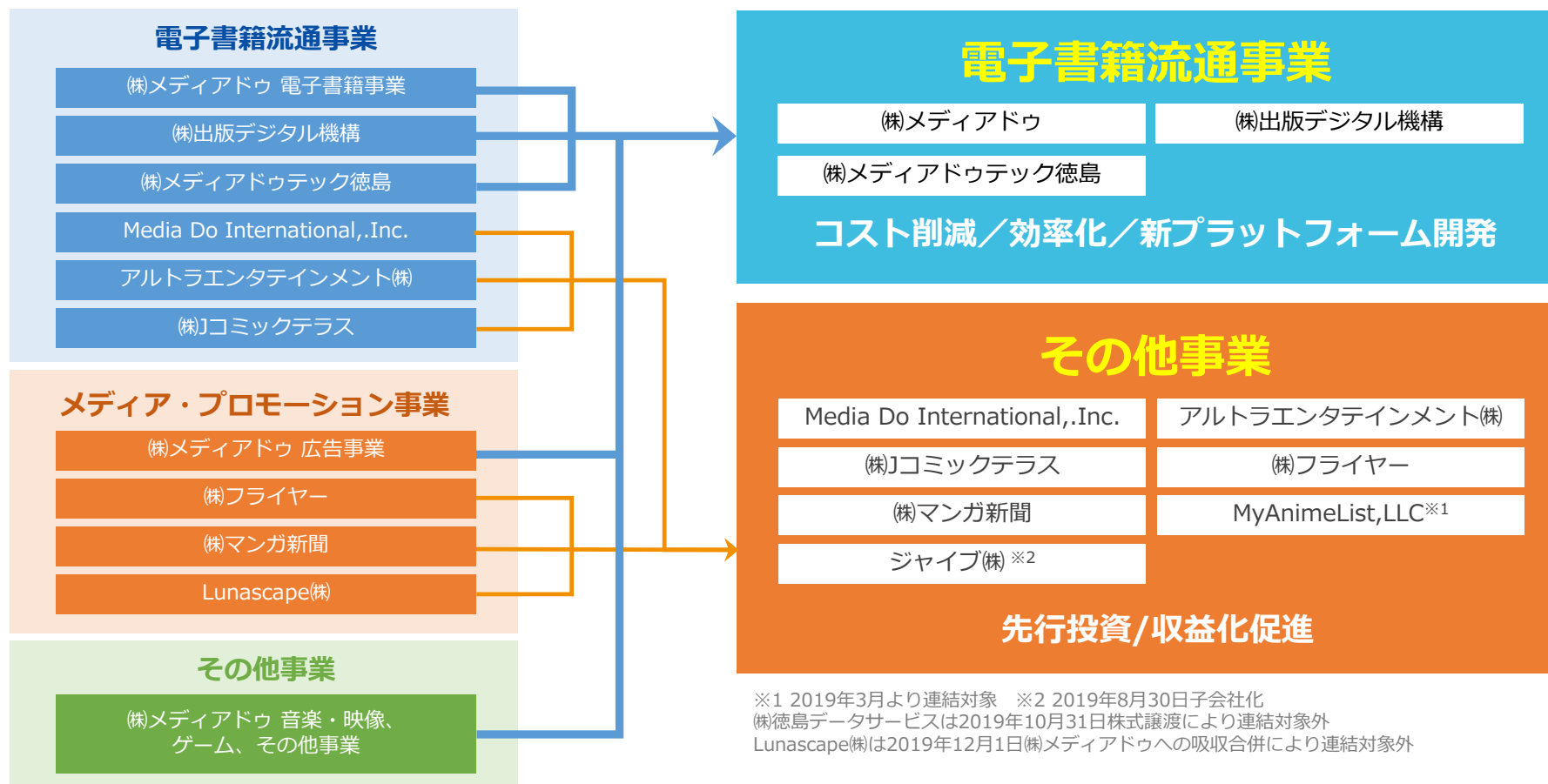
純資産はのれん残高と同等水準まで増加



## 事業セグメントの変更

# 事業セグメントを変更し、グループの収益源である本業と周辺事業を区分

変更前（～2019年2月期） -----> 変更後（2020年2月期～）



# メディアドゥは「電子書籍取次最大手」





# メディアドゥの実績

出版社  
からの  
信頼

- 出版社口座数**2,000**以上  
→うち非マンガ出版社**1,530**社
- 主要出版社※1の**すべて**
- 電子書籍を提供する出版社の**99%以上**※2

書店から  
の信頼

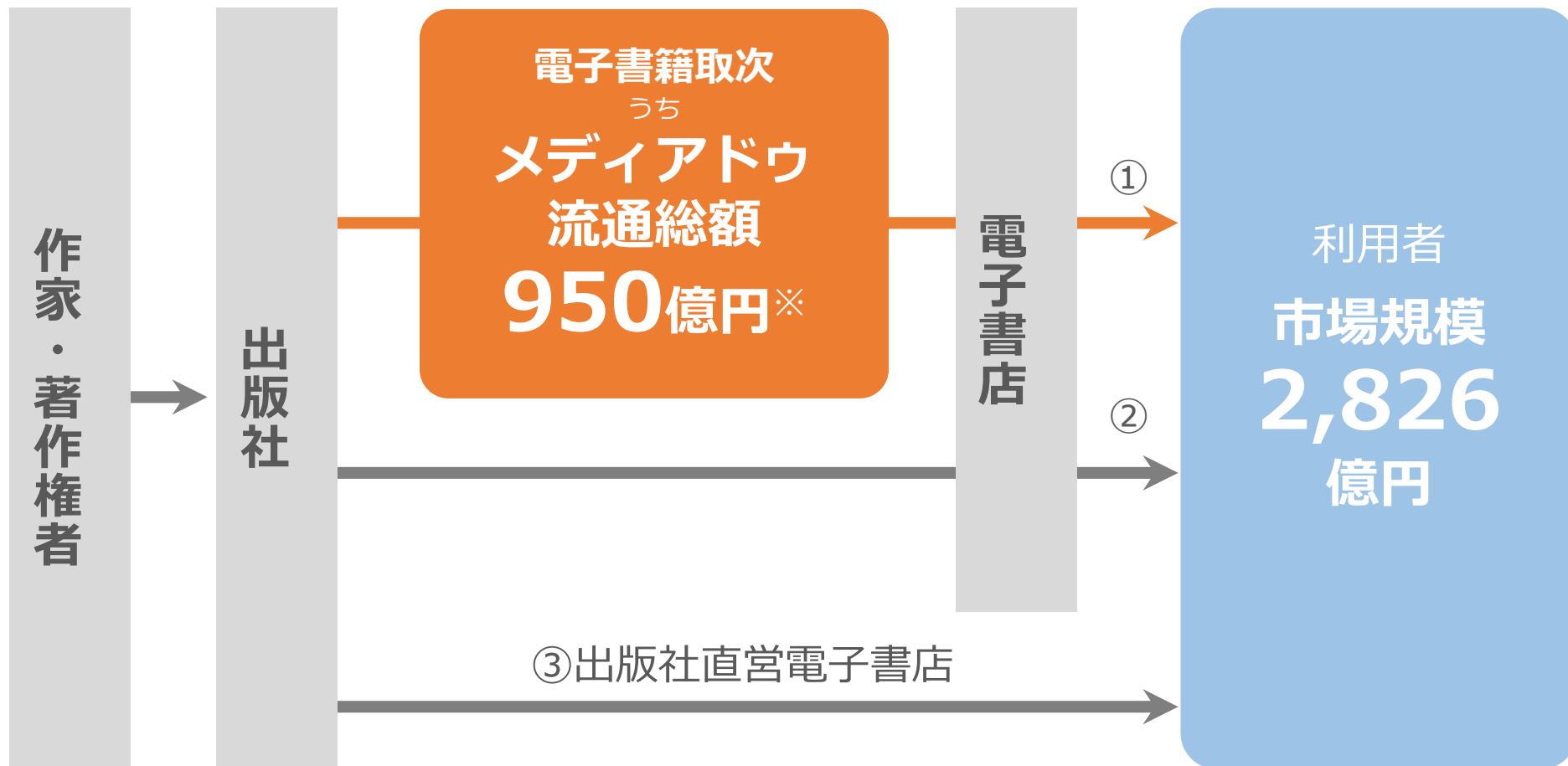
- 取引書店数**150**店以上
- ユーザー利用率上位20書店※3の**すべて**

※1 日本書籍出版協会に加盟している出版社（2019年11月1日現在、411社）のうち、オーディオブックなど非出版系の出版社を除いた企業を主要出版社と定義

※2 メディアドゥ調べ。なお、売上が少額、または、定期的な刊行物がない出版社等を除く

※3 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」における「購入・課金したことのある電子書籍ストア Top20」、出版社直営書店は除く

# 電子書籍流通の34%はメディアドゥ経由



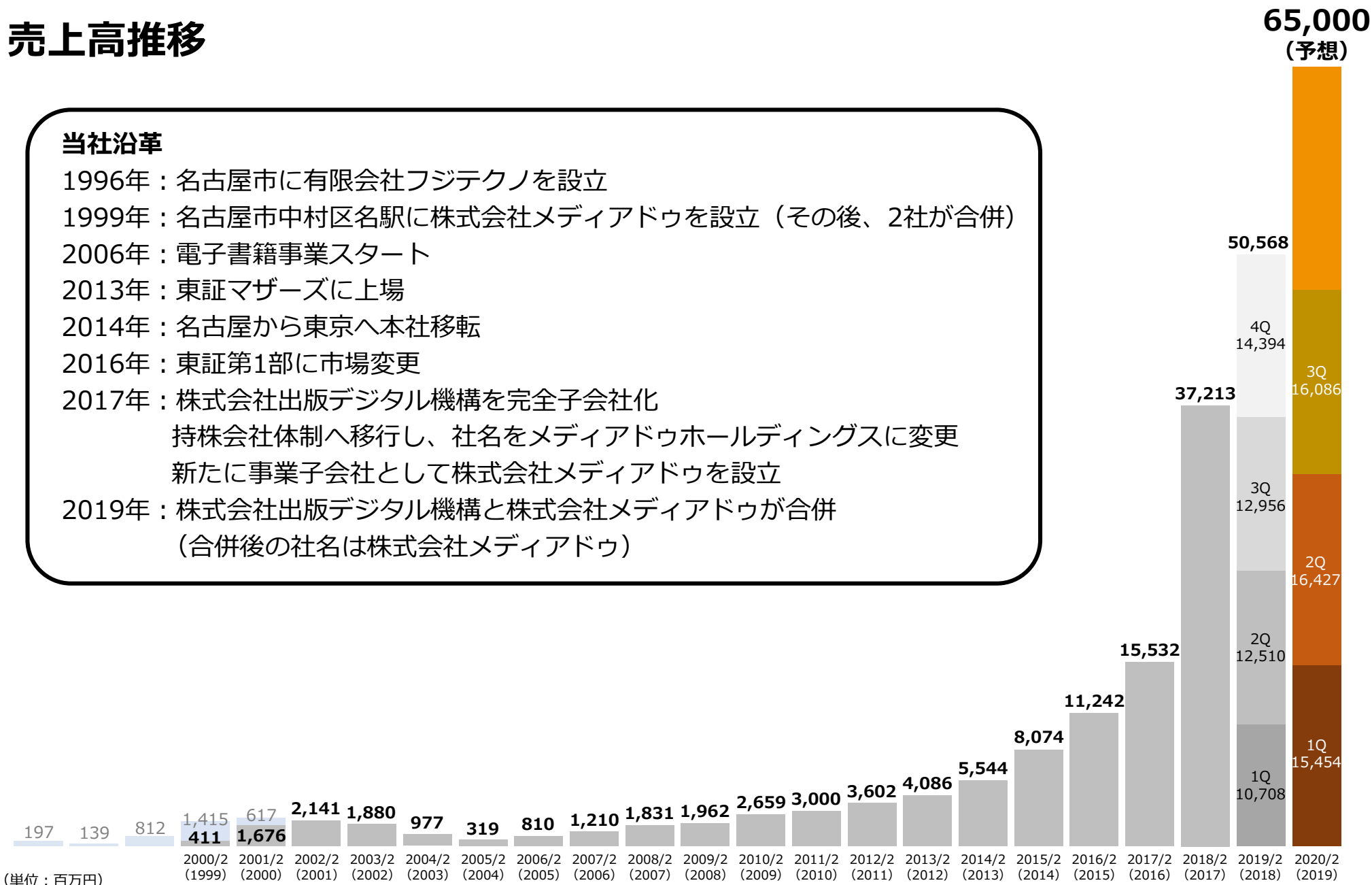
出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」

※ 当社計算に基づく。

# 売上高推移

## 当社沿革

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立（その後、2社が合併）
- 2006年：電子書籍事業スタート
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化  
持株会社体制へ移行し、社名をメディアドゥホールディングスに変更  
新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立
- 2019年：株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併  
（合併後の社名は株式会社メディアドゥ）



(単位：百万円)

# 会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス ( MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD. )

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 1,899百万円 (2019年11月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部  
証 券 コ ー ド : 3678

役 員 : 代表取締役 藤田 恭嗣  
取締役 新名 新  
取締役 鈴木 克征  
取締役 駿田 和彦  
社外取締役 榎 啓一  
社外取締役 高山 健  
常勤監査役 大和田 和恵  
社外監査役 森藤 利明  
社外監査役 椎名 毅

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)  
名 古 屋 オ フ ィ ス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、  
アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社出版デジタル機構、株式会社フライヤー、  
株式会社マンガ新聞、MyAnimeList, LLC、ジャイブ株式会社

関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社



株式会社出版デジタル機構



ジャイブ株式会社



Media Do  
HOLDINGS

## 将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>